

第 40 期 決 算 公 告

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

三井住友 D S アセットマネジメント
株式会社

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	106, 105, 936	流動負債	19, 856, 864
現金及び預金	52, 028, 017	顧客からの預り金	51, 505
金銭の信託	31, 752, 052	その他の預り金	172, 482
顧客分別金信託	500, 353	未払費用	7, 518, 259
未収委託者報酬	15, 384, 824	未払手数料	6, 763, 424
未収運用受託報酬	4, 912, 858	未払金	164, 319
未収投資助言報酬	292, 775	未払償還金	1, 253
未収還付法人税等	125, 792	未払収益分配金	1, 974
その他未収収益	79, 998	その他未払金	161, 092
前払費用	644, 114	未払消費税等	1, 255, 374
未収入金	250, 860	未払法人税等	503, 871
その他	134, 288	賞与引当金	3, 393, 355
固定資産	27, 329, 857	その他	34, 270
有形固定資産	1, 629, 168	固定負債	4, 542, 870
建物	1, 157, 214	退職給付引当金	4, 542, 870
工具器具備品	471, 243	負債合計	24, 399, 734
土地	710	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	12, 254, 141	株主資本	109, 124, 705
ソフトウェア	2, 074, 805	資本金	2, 000, 000
ソフトウェア仮勘定	511, 487	資本剰余金	82, 095, 946
商標権	24	資本準備金	8, 628, 984
のれん	2, 436, 327	その他資本剰余金	73, 466, 962
顧客関連資産	7, 218, 790	利益剰余金	25, 028, 759
その他	12, 706	利益準備金	284, 245
投資その他の資産	13, 446, 548	その他利益剰余金	24, 744, 514
投資有価証券	9, 257, 612	繰越利益剰余金	24, 744, 514
関係会社株式	1, 740, 365	評価・換算差額等	△ 88, 646
長期差入保証金	1, 360, 241	その他有価証券評価差額金	△ 88, 646
長期前払費用	75, 691		
会員権	90, 479		
繰延税金資産	942, 908		
貸倒引当金	△ 20, 750	純資産合計	109, 036, 059
資産合計	133, 435, 793	負債及び純資産合計	133, 435, 793

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	78,891,124	
運用受託報酬	13,102,509	
投資助言報酬	1,360,859	
その他営業収益	411,264	93,765,757
営業費用		
支払手数料	35,223,731	
広告宣伝費	335,877	
調査費	24,717,845	
営業雑経費	1,014,080	61,291,534
一般管理費		
給料	13,082,645	
交際費	54,024	
寄付金	24,878	
旅費交通費	242,135	
租税公課	413,678	
不動産関係費	1,225,686	
退職給付費用	803,656	
固定資産減価償却費	3,349,674	
のれん償却費	304,540	
諸経費	2,581,256	22,082,177
営業利益		10,392,045
営業外収益		
受取配当金	388,907	
受取利息	46,258	
投資有価証券償還益	115	
投資有価証券売却益	826	
投資事業組合運用益	36,683	
その他営業外収益	237,568	710,359
営業外費用		
金銭の信託運用損	88,979	
投資有価証券償還損	137,207	
投資有価証券売却損	93	
投資事業組合運用損	56,719	
その他営業外費用	4,818	287,820
経常利益		10,814,585
特別利益		
子会社株式売却益	672,682	672,682
特別損失		
固定資産除却損	76,933	
固定資産売却損	204	
投資有価証券評価損	3,191	80,328
税引前当期純利益		11,406,939
法人税、住民税及び事業税		3,062,795
法人税等調整額		△ 162,825
当期純利益		8,506,969

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	
						繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	27,075,963
当期変動額						
剰余金の配当						△ 10,838,419
当期純利益						8,506,969
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 2,331,449
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	24,744,514

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	27,360,208	111,456,155	△ 50,045	△ 50,045	111,406,109
当期変動額					
剰余金の配当	△ 10,838,419	△ 10,838,419			△ 10,838,419
当期純利益	8,506,969	8,506,969			8,506,969
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△ 38,600	△ 38,600	△ 38,600
当期変動額合計	△ 2,331,449	△ 2,331,449	△ 38,600	△ 38,600	△ 2,370,050
当期末残高	25,028,759	109,124,705	△ 88,646	△ 88,646	109,036,059

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(ア) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

(イ) その他有価証券

市場価格のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のないもの：移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）：組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 金銭の信託

運用目的の金銭の信託：時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）：定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～30年
工具器具備品	4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	14年
顧客関連資産	6～19年
ソフトウェア	5年

③ リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金：従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金：従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(ア)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(イ)運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(ウ)投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産は減価償却累計額 2,064,389 千円を控除しております。

(2) 関係会社に対する金銭債権債務：短期金銭債権 354,414 千円
短期金銭債務 569,448 千円

(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座借越契約を締結しております。
当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額 10,000,000 千円
借入実行残高 — 千円
差引額 10,000,000 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高：営業取引による取引高

営業収益 1,657,154 千円
営業費用 7,229,549 千円
営業取引以外の取引による取引高 386,016 千円

(2) 子会社株式売却益

Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc. の株式を譲渡したことによる売却益を計上しております。

(3) 固定資産除却損

主に本社オフィスの一部の退去に伴う建物の除却損を計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060 株	—	—	33,870,060 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	10,838,419	320.00	2024 年 3 月 31 日	2024 年 6 月 27 日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2025 年 6 月 24 日開催の定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	4,674,068	138.00	2025 年 3 月 31 日	2025 年 6 月 25 日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 貸借対照表上の繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産

退職給付引当金	1,431,912 千円
賞与引当金	1,039,045 千円
調査費	439,517 千円
未払金	128,135 千円
未払事業税	13,007 千円
ソフトウェア償却	110,261 千円
子会社株式評価損	50,907 千円
その他有価証券評価差額金	47,871 千円
その他	22,468 千円

繰延税金資産計	3,283,127 千円
評価性引当額	△62,724 千円
繰延税金資産合計	3,220,403 千円

繰延税金負債

無形固定資産	2,270,365 千円
その他有価証券評価差額金	7,129 千円
繰延税金負債合計	2,277,494 千円

繰延税金資産の純額	942,908 千円
-----------	------------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
--------	--------

(調整)

給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除	△3.82%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.98%
評価性引当額の増減	△0.93%
外国税額控除	△0.31%
のれん償却費	0.81%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23%
その他	△0.20%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	<u>25.42%</u>

(3) 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第 13 号)が令和 7 年 3 月 31 日に公布され、令和 8 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税が新設されることとなり、令和 8 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来 of 30.62%から 31.52%となります。

これに伴い、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は純額で 15,076 千円減少し、その他有価証券評価差額金は 1,165 千円、法人税等調整額は 16,241 千円増加し、当期純利益は 16,241 千円減少しております。

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,941,989 千円
勤務費用	430,325 千円
利息費用	21,674 千円
過去勤務費用	－ 千円
数理計算上の差異の発生額	△153,045 千円
退職給付の支払額	△698,074 千円
退職給付債務の期末残高	4,542,870 千円

② 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に記載された退職給付引当金の調整表

非積立型の退職給付債務	4,542,870 千円
未認識数理計算上の差異	－ 千円
未認識過去勤務費用	－ 千円
退職給付引当金	4,542,870 千円

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	430,325 千円
利息費用	21,674 千円
過去勤務費用	－ 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△153,045 千円
その他	224,756 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	523,711 千円

(注1) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金であります。

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.160%

(3) 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、279,945 千円であります。

7. リース取引に関する注記

(1) オペレーティング・リース取引

未経過リース料(解約不能のもの)

1年以内	1,129,463 千円
<u>1年超</u>	<u>4,517,068 千円</u>
合計	5,646,531 千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っており、当社が設定する投資信託の事業推進等を目的として、直接または特定金外信託を通じて当該投資信託を保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。

また、資金調達はありません。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

金銭の信託及び投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、子会社及び関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

(ア)信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

金銭の信託、投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

(イ)市場リスクの管理

金銭の信託及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取り締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、及び投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

また、特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、市場価格の変動リスクについて為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引により一部リスクヘッジしております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません（(注1) 参照）。また、現金及び預金、顧客分別金信託、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、顧客からの預り金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	31,752,052	31,752,052	—
(2) 投資有価証券			
① その他有価証券	7,659,105	7,659,105	—
資産計	39,411,157	39,411,157	—

(注1) 市場価格のない金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	40,367
(2) 組合出資金等	1,558,139
合計	1,598,506
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	1,740,365
合計	1,740,365

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、(2)金融商品の時価等に関する事項及び(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

(注2) その他有価証券に関する補足説明

その他有価証券の当事業年度中の売却額は10,732千円、売却益の合計額は826千円、売却損の合

計額は 93 千円であり、償還額は 1,791,952 千円、償還益の合計額は 115 千円、償還損の合計額は 137,207 千円であります。

なお、その他有価証券における種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)投資信託等	686,216	708,609	22,393
	小計	686,216	708,609	22,393
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)投資信託等	7,083,155	6,950,495	△132,659
	小計	7,083,155	6,950,495	△132,659
合計		7,769,371	7,659,105	△110,265

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において、その他有価証券に含まれる株式について 3,191 千円減損処理を行っております。

(注 3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
(1) 金銭の信託	—	31,752,052	—	31,752,052
(2) 投資有価証券				
① その他有価証券	—	7,659,105	—	7,659,105
資産計	—	39,411,157	—	39,411,157

時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳

簿価額によっております。

(2) 投資有価証券①その他有価証券

投資有価証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格により評価しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 兄弟会社等 (単位：千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	—	—	投信の販売委託	委託販売手数料	8,327,979	未払手数料	2,117,600
親会社の子会社	SMB C 日興証券㈱	東京都千代田区	135,000,000	証券業	—	—	投信の販売委託	委託販売手数料	7,176,048	未払手数料	1,490,173
親会社の子会社	SMB C Americas Holdings, Inc.	アメリカ合衆国デラウェア州ウィルミントン市	米ドル3,010.50	銀行業(銀行持株会社)	—	—	—	子会社株式の売却(売却価格)	773,585	—	—
								子会社株式売却益	672,682		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。
子会社株式の売却及び子会社株式売却益
取引価額については、企業価値を勘案し、両社協議のうえ合理的に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 3,219 円 24 銭

1株当たり当期純利益 251 円 16 銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

貸借対照表の純資産の部の合計額	109,036,059千円
普通株式に係る純資産額	109,036,059千円
普通株式の発行済株式数	33,870,060株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	33,870,060株

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	8,506,969千円
普通株式に係る当期純利益	8,506,969千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	33,870,060株
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数	33,870,060株